

令和7年度補正 消費者の行動変容等による家庭系食品ロスの削減推進モデル事業 公募要領

1. はじめに

食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第19号。以下「食品ロス削減推進法」という。）では、食品ロスの削減は、食料の多くを輸入に依存する我が国にとって真摯に取り組むべき課題であり、国民各層がそれぞれの立場において主体的に取り組むことが重要とされている。令和7年3月に見直された食品ロス削減推進法に基づく「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」においては、家庭系食品ロスについては2000年度比で2030年度までに半減（2030年を待たずに早期達成）、事業系食品ロスについては2000年度比で2030年度までに60%削減することの目標がそれぞれ掲げられており、家庭系食品ロスは削減目標まであと約17万トンとなっている。令和6年8月の食品ロス削減推進会議において、取組の加速化に関する総理指示があったことも踏まえ、家庭系食品ロス削減の取組の推進が必要不可欠である。

本業務では、家庭系の食品ロス削減に効果があると思われる地方公共団体や事業者等の取組を支援し、その成果を広く発信することを通して、家庭系食品ロス削減目標を早期に達成することを目的とする。

（参考）

食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針

<https://www.env.go.jp/content/000298309.pdf>

2. 対象事業

（1）事業の内容

モデル事業実施者は、以下の部門に関するモデル事業の計画を立案の上、環境省及び環境省が別途契約した本事業の事務局請負事業者（以下「事務局請負事業者」という。）と連携し、事業計画に基づき事業を実施する。

なお、モデル実施事業者には、環境省が作成した「～自治体・事業者向け～消費者の行動変容等による食品ロスの効果的な削減に向けた手引き（令和7年度春に改訂予定）」を送付する。事業実施に当たっては、本手引きを参照するものとし、環境省及び事務局請負事業者はモデル実施事業者に対し、必要に応じて手引きの記載内容に関するヒアリングを実施する。

- ※本モデル事業期間内に必ず事業計画に基づく事業を実施（実証・試行も可）し、提案した事業の実践から得られた知見等を取りまとめること。
- ※事業の実施（実証・試行も可）を伴わず、事業実施前の調査・検討のみを前提とした事業計画は応募対象外とする。
- ※すでに事業を実施している者が更なる取組拡大を目指す事業計画又は過年度の環境省モデル事業を活用し実施した事業と関連性がある事業計画は、すでに実施している事業と比較して検討が進展した部分や位置づけの差異等を明確にすること。なお、同一事業の継続と判断された場合には先導的なモデルと見なされず採択されないので注意すること。
- ※モデル事業終了後も引き続き実施されることが見込まれるもの、更なる発展や他の地域・団体等への展開・波及が期待されるものを高く評価する。
- ※事業実施の前に、環境省で開催する検討会を経て、環境省と事業計画内容の事前調整を図る場合がある。
- ※備品購入や施設整備を伴わないものとする。（モデル事業期間中にレンタルで設置するものは可）

部門Ⅰ：先進事例の創出部門

本モデル事業は、一般家庭から排出される食品ロス削減を実現するために、新規性のある取組等を実証し、丁寧な効果検証を行うことで普及すべき先進事例を創出する。

具体的には、本モデル事業期間内に必ず食品ロス削減を（期間限定であっても）達成し、家庭系食品ロス削減に係る課題整理、取組の実施に伴う効果検証（導入前後の食品ロス等の発生量の比較等の定量的な検証等）、事業継続に向けたスキーム検討、普及啓発資材の活用、関係主体との連携・調整等に対し、その費用の支援及び技術的支援を行うものである。

<具体的なテーマ例>

- ① 計画的な買い物や小分け販売等により適量購入を促す取組
消費者の適量購入を促すためには、食事のメニューから購入品のリストを事前に作成するなどして計画的な買い物を行うことや、店舗で量り売りや少量パックの販売により必要な量だけ購入できる環境が必要となる。食品小売事業者等と連携して、適量購入に繋がる啓発や販売方法の実証を行う。
- ② 冷蔵庫内の在庫管理や保存方法の工夫等を促す取組
冷蔵庫内にある食品の管理を容易にするツールや、食品の鮮度を長持ちさせるツールを使うことによる食品ロスの削減効果を検証する。また、そのようなツールの活用を促すキャンペーン等により、取り組む消費者を増やすための効果的な啓発方法の実証を行う。
- ③ 家庭における適量調理等を促す取組

世帯人数の変化や、自身の食事量の変化にたいして、調理する量を習慣的に一定にして変えられないことが食品ロスの発生要因として指摘されている。適量を把握しやすいツールやレシピの提供、調理講座などにより、食べ過ぎ防止等により健康増進に役立つ側面等も訴求して、家庭での適量調理を促す取組の実証を行う。

④ 家庭から出る余剰食品（自家栽培野菜 等）の寄附の促進

市町村が媒介となって地域の市民農園と近隣の食支援団体（こども食堂等）をマッチングし、市民農園にて不定期に発生する余剰野菜の寄附活用や家庭内の余剰食品を寄附するフードドライブの取組を促進する。マッチングに向けた調整や運搬方法等の諸課題に対する対応を整理することで、他市町村にとって参考となるモデルケースを創出する。

⑤ 複数の食品ロス削減の取組の集中的なキャンペーン

地域の事業者、学校、メディア等と連携して、食品ロス削減に関するイベントや授業等を通じた情報発信を集中的に行い、消費者が食品ロス削減に関する情報に触れる機会を増やすことで、食品ロス削減につながる行動を取り入れる消費者を増やす効果的な啓発方法を実証する。

※上記テーマはあくまで一例であり、事業規模の大小を問わず、地域の実情に応じた多様な提案が対象事業となりうる。

部門Ⅱ：先行事例の普及展開部門

本モデル事業は、一般家庭から排出される食品ロス削減を実現するために、一定程度の効果があると考えられる先行事例等に取り組み、横展開した際の課題の抽出や解決策を整理するものである。

具体的には、本モデル事業期間内に必ず食品ロス削減を（期間限定であっても）達成し、家庭系食品ロス削減に係る課題整理、取組の実施に伴う効果検証（導入前後の食品ロス等の発生量の比較等の定量的な検証等）、事業継続に向けたスキーム検討、普及啓発資材の活用、関係主体との連携・調整等に対し、その費用の支援及び技術的支援を行うものである。

<具体的なテーマ例>

① 冷蔵庫整理キャンペーン（普及啓発・ツールの活用）

「毎月10日と30日」「日曜日」等の実施タイミングを決めて冷蔵庫等整理や食品在庫を使い切る調理を促す集中的なキャンペーンを事業者（小売事業者等）等と展開し、食品ロス削減効果を検証するとともに、普及する際の課題や解決策を整理する。

② 長持ちする保存方法の啓発

食材が長持ちする保存方法や使い切りレシピの情報をまとめた啓発資材（パンフレットや動画等）を用いて、特に若年層・子育て世帯等の情報に対するニーズが高い層をターゲットにした普及啓発を行い、食品ロス削減効果を検証するとともに普及する際の課題や解決策を整理する。

③ 食品寄附の普及促進

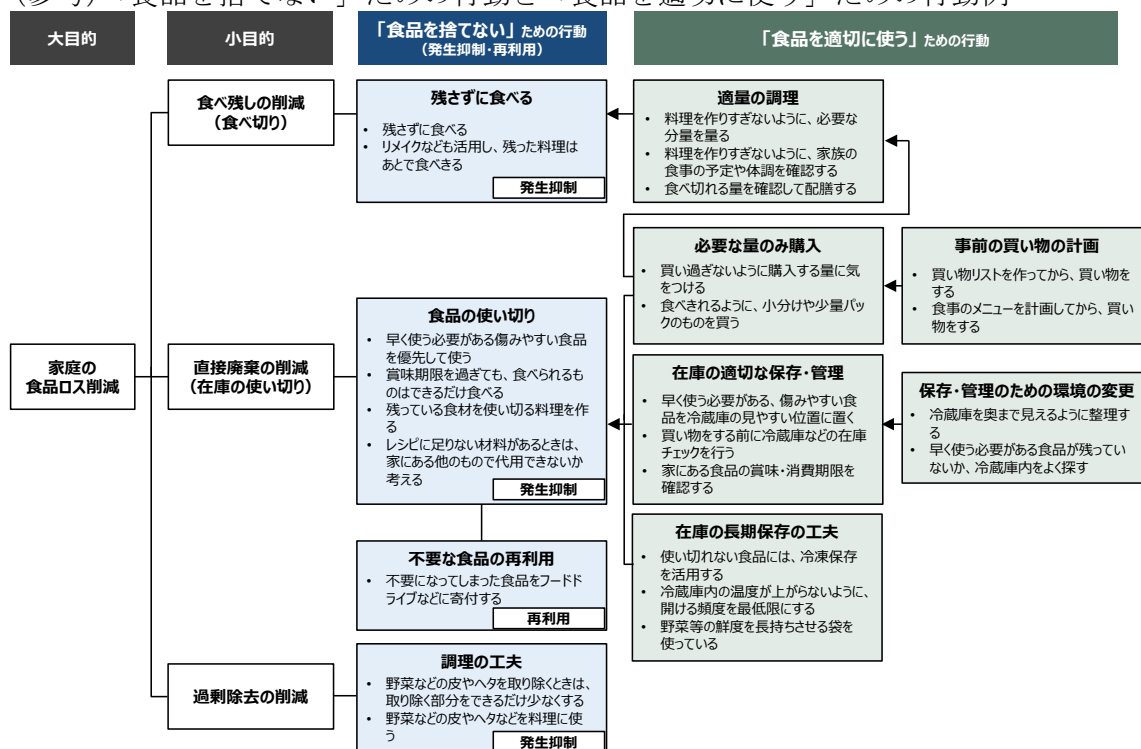
食品小売業者等と連携し、消費者がアクセスしやすい場所にフードドライブの回収拠点を設置するなどして、食品寄附に協力しやすい環境をつくり、寄付された食品の継続的な運搬方法等を含めた実施体制の整備を行い、食品ロス削減効果を検証するとともに、普及する際の課題や解決策を整理する。

④ 食品ロス削減のための調理講座の開催

残っている食材を使い切るコツ、野菜の皮やヘタを使う工夫や作りすぎを防ぐ調理法などに関する講座を、時短家事や節約ニーズに訴えることで幅広い層を対象に、家庭での実践につなげる工夫を盛り込んだ形で開催し、食品ロス削減効果を検証するとともに普及する際の課題や解決策を整理する。

※上記テーマはあくまで一例であり、その他新規の取組、事業規模の大小を問わず、地域の実情に応じた多様な提案が対象事業となりうる。

(参考)「食品を捨てない」ための行動と「食品を適切に使う」ための行動例



（２）事業実施者

申請者は地方公共団体や事業者等を原則とする。

ただし、波及性の観点から複数の地方公共団体や地域企業等（食品関連事業者、リサイクル事業者、農業・畜産事業者等）の参画による共同で提案することが望ましい。

（３）事業の採択件数・支援額

本事業では、支援総額を 4,500 万円（税込）とし、総額内で 9 件程度の採択を予定する。ただし、部門ごとの採択予定件数は設けないこととする。

なお、各事業 1 件あたりの支援額の上限の目安は、以下のとおりであり、申請者の申請段階における予算措置は必須ではない。

＜各事業 1 件あたりの支援額の上限の目安＞

部門Ⅰ：1,000 万円、部門Ⅱ：500 万円

※いずれも税込。

※申請者はこの目安を基に、添付資料 2（申請書）に支援希望額を明記する。

※事業実施に係る実費の一部を自己負担とする計画も認めており、添付資料 2（申請書）には申請事業に係る総額・支援希望額・自己負担額を明記すること。

※実際の支援額は、環境省及び事務局請負業者が検討し、事業計画の熟度・実現可能性や具体性等に応じて減額される場合がある。そのため、実際の支援額は、申請者の申請額と必ずしも一致するものではない。

（４）支援対象経費

本モデル事業では、申請者の事業計画に即して、環境省及び事務局請負事業者が技術的支援（例えば食品ロス削減効果、温室効果ガス等の環境負荷低減効果等の調査・推計、事業の継続性の確保、他の地域・団体等への展開・波及等に関する助言等）を行う（モデル事業期間中 3 回程度の打合せを想定）とともに、事業実施に係る実費の全額又は一部を支援する。

実費の支援に関しては、具体的には、下記に該当する費用のうちモデル事業の実施に必要と認められ、かつモデル事業期間内に発生する経費を、事務局請負事業者から支払うものとする。本事業以外の経費と明確に区分し、伝票、証拠書類等を保管・整理すること。本事業に直接関係のない経費と判断された場合は支援対象外経費となる。不明点がある場合にはあらかじめ相談の上、適切な経費計上に努めること。

- ・会議・調整の費用（例：会場費、構成員の交通費・謝金等）
- ・広報・PR の費用（例：ポスター、パンフレット等の作成・配布費用）
- ・調査・検討・分析の費用（例：アンケート調査の実施費用）
- ・連携する事業者等への委託費（人件費等）

- ・機械器具等のリース・レンタル費用（例：リサイクル設備導入（リース）等）
- ・その他モデル事業の実施に必要と認められる経費（例：容器の製造・購入費、アプリの導入経費等）

※備品購入や施設整備（モデル事業期間中にレンタルで設置するものは可とする）等、事業終了後に財産となるような支出、単価が 20 万円を超える物品の計上は不可とする。

※経費の算出過程において小数点以下の端数が生じる場合は、国の基準（国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律（昭和 25 年法律第 61 号））に準じ、原則切り捨てとする。

※本事業の採択以前に発生する経費及び事業終了後に納品される物の経費の計上は不可とする。

（５）事業の実施期間

選定結果の通知後から令和 9 年 1 月 29 日（金）まで

（６）事業の成果報告

事業の成果を報告書として取りまとめ、提出すること。

報告書に記載する事項は、事業の実施内容、得られた知見（達成した成果、事業の効果等）、今後の検討課題、事業終了後の継続方針、他の地域・団体等への展開・波及のポイント等を想定し、詳細は採択決定後に環境省及び事務局請負事業者と協議の上決定するものとする。

また、モデル事業期間中は、事業の進捗状況・予算執行状況を環境省及び事務局請負事業者に定期的に報告すること（頻度は毎月 1 回程度を想定、フォーマットは環境省及び事務局請負事業者より提供）。

3. 応募方法等

（１）応募方法

添付資料 2 の様式による申請書に必要事項を記入の上、申請書一式を添付して、下記（３）の応募先まで電子メールで提出すること。

（２）公募期間

令和 8 年 2 月 16 日（月）16：00 から同年 3 月 19 日（木）18：00 まで（必着）

（３）応募先

環境省環境再生・資源循環局資源循環課

食品ロス・食品リサイクル担当

所在地：〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

Email: shokuhin-recycle@env.go.jp

(4) 問合せ先

環境省環境再生・資源循環局資源循環課

食品ロス・食品リサイクル担当（小田戸・中川）

所在地：〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

Email: shokuhin-recycle@env.go.jp

※可能な限り Email で問い合わせること。

TEL: 03-6205-4947

4. 選定方法・基準等

(1) 選定方法

対象事業は、事務局請負事業者が開催する有識者等を構成委員とした審査委員会において、(2)の選定基準に基づき選定する。なお、選定過程において、申請者にヒアリングや追加資料の提出等を求める場合がある。また、申請部門と異なる部門での事業実施が可能であるかのヒアリングを求める場合がある。

(2) 選定基準

モデル事業の選定に当たっては、以下の観点から評価を行う。なお、選定に際しては、食品関連事業者の業種や再生利用の手法、地域性等の多様性も考慮する。

(ア) 事業の有効性

- ・期待される効果と事業費との妥当性

※ここでの効果とは、モデル事業の実施による直接的な効果を意味し、モデル事業による食品ロス削減量、食品循環資源の再生利用量、事業に参加した住民数・対象店舗数等を想定する。

- ・波及性の観点から複数の地方公共団体や地域企業等（食品関連事業者、リサイクル事業者、農業・畜産事業者等）の参画がなされているか。

(イ) 事業の継続性・発展性・波及性

- ・モデル事業終了後も引き続き実施されることが見込まれるものか
- ・モデル事業の更なる発展や他の地域・団体等への展開・波及が見込まれるか
- ・普及啓発も含め期待される効果は大きいのか

※ここでの効果とは、モデル事業終了後の展開・波及が期待されることを意味し、他の地域・団体等への展開・波及の可能性や事業の汎用性、普及啓発の対象となった住民数・対象店舗等を想定する。

(ウ) 事業の新規性・先進性（先進事例の創出部門）

- ・ これまでにない新規性・先進性のある取組か

(エ) 事業の具体性・実現可能性

- ・ 事業計画（スケジュール等）が適切であり、具体的に記載されているか
- ・ 事業の成果目標が適切であり、具体的に記載されているか
- ・ 事業の効果検証（定量的・定性的な効果のいずれも）や課題整理の方法が適切であり、具体的に記載されているか
- ・ 事業成果の取りまとめ、環境省及び事務局請負事業者との連携・連絡調整等に対応し得る事業推進体制が整えられているか
- ・ 関連主体（事業者、NPO 等）との円滑な協力や連携が図られているか（又はモデル事業内で協力や連携を図ることが具体的に計画されているか）
- ・ 部門Ⅱ. 先行事例の普及展開部門において、実施予定地域に則した課題と工夫が具体的に記載されているか

(3) 加点項目

モデル事業の選定に当たっては、効果検証について加点に係る審査を行い、評価へ加点を行う。

- ・各部門において求める効果検証のレベルは以下の表のとおりとする。より効果検証のレベルが高いものほど加点は大きいものとする。

各部門で求める効果検証のレベル

- 部門Ⅰ．先進事例の創出部門：家庭から発生する食品ロス量を計量またはアンケート等で把握し、取組の実施前後比較等で検証することを推奨する。
- 部門Ⅱ．先行事例の普及展開部門：効果検証手法の制約は原則設けない。

	影響や精度	方法	部門		備考
			Ⅰ 創出	Ⅱ 普及	
何を測るか 指標の設定	高	①家庭から発生する食品ロス量	◎	○	特定の食品に限る場合も有
	中	②特定の取組で削減した食品ロス量	○	○	(例) フードドライブの回収量、調理講座での削減量等
	低	③特定の取組の行動実施者数等	×	○	(例) 食べきり行動の実施者数、野菜の保存の工夫の実施者数
どう測るか 測定方法	高	①食品ロス発生量の計量	◎	○	(例1) 各家庭で秤・クラウド型ごみ計量機を用いて計量 (例2) 組成調査の実施 (特定のエリアを対象とした取組等)
	中	②アンケート等による発生重量・発生件数・発生頻度の変化の把握	○※	○	食品ロスの発生件数・頻度等を被験者から自己申告方式で把握 (食品ロスタイラー等)。回答結果から発生量が推計される場合を含む。
	低	③アンケート等による意識や購買・食事行動等の変化の把握	×	○	被験者の食品ロス問題に対する意識変容、購買や食事行動等の変化を把握し、食品ロス発生量への影響を考察
何と比べるか 比較対象の設定	高	①RCT (ランダム化比較試験) 等、エビデンスのレベルが比較的高い試験	◎	○	介入群と非介入群が適切に設定され、介入効果以外の影響が可能な限り除外された比較
	中	②モデル事業実施前後の比較	◎	○	(例1) キャンペーン期間の実施前・実施中・実施後の比較 (例2) 前年の同時期との比較
	低	③その他の比較	×	○	(例1) 取組後のアンケート調査で把握した取組前後の差で評価 (例2) その他類似の取組・関連調査を用いた比較

(凡例) 効果検証手法として ◎推奨 ○可 ×不十分

※地域全体を対象とした行動促進キャンペーン等において無作為抽出でアンケートを行う場合等を想定。

効果検証方法の例

1. 不特定多数に向けた普及啓発等の実証：普及啓発キャンペーン等

①無作為抽出アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ●取組を実施するエリアの住民から無作為に住民を抽出し、取組の前後にアンケートを実施し、取組の認知度や促進したい行動の変化を把握する。 ※無作為抽出の対象者を取組のターゲットとする層に限定することも考えられる。 ※実施するエリアと実施しないエリアがある場合は、各エリアから対象者を抽出して、アンケート結果を比較できるとよい。(その場合も前後比較を行うことが望ましい。)
②モニター調査A	<ul style="list-style-type: none"> ●取組を実施するエリアの住民や店舗の利用者からモニターを募集し、取組の前後にアンケート等を実施し、取組の認知度や促進したい行動の変化を把握する。
③組成調査	<ul style="list-style-type: none"> ●取組を実施するエリアを対象に、食品ロスが含まれるごみ(燃やすごみ等)の組成調査を行い、取組前後での食品ロス量を比較する。前後それぞれ1週間程度の期間を対象として調査することが望ましい。 ※連休など食品廃棄行動に影響がある時期の調査は避けることが望ましい。 ※食品ロスの組成調査の実施方法については手引きを参照。

2. 特定の対象者(母集団)に対する介入効果の実証：保存ツールの実証、調理講座等の受講等

④モニター調査B	<ul style="list-style-type: none"> ●取組に参加した人やツールを実際に使う人をモニターとして、取組前・後の食品ロスの発生量や食品ロスの発生に繋がる行動・意識の変化を把握し比較する。 ※食品ロスが一定量発生する人をモニターとすることが望ましい。 ※調査期間は、前後それぞれ最低2週間程度を確保することが望ましい。 ※取組への参加やツールの使用を実施した群と実施しない群で比較(ランダム化比較試験)の実施も妨げない。
----------	---

※「部門Ⅰ 先進事例の創出部門」を想定した例であるが、「部門Ⅱ 先行事例の普及部門」の効果検証方法とすることも可。

(4) 選定結果

選定結果は、令和8年5～6月頃を目処に申請者へ文書等により通知する。(なお、通知時期は前後する場合がある。)

5. その他（注意事項等）

- ① 採択された場合は、モデル事業実施者として、環境省及び事務局請負事業者と連携し、事業内容の詳細を打ち合わせた上で事業を開始する。進捗管理、分析、実施報告等に必要な書類等は、事務局請負事業者の案内に従って提出すること。
- ② 事業の進捗に応じ、環境省への報告等が別途求められる場合がある。併せて、本モデル事業の実施に当たり有識者等から助言を得るため、環境省で開催する検討会（令和8年度内に2回程度、開催形式はオンラインを予定）への出席、同検討会の資料作成、事業内容の説明等が別途求められる場合がある。
- ③ 事業の進捗状況、環境省への報告内容等から事業計画に基づく事業実施が困難と認められる事業については、採択が取消しとなり、事業実施者に対し支援対象経費が支払われない場合や、支援対象経費の返還が求められる場合がある。
- ④ 本事業の目的がその成果を広く発信することを通して他の地域・団体等への展開・波及を図るものであることを踏まえ、申請者は、モデル事業終了後も含め、本事業の成果を地域内外に積極的に発信し、他の地域・団体等への展開・波及に努めること。
- ⑤ モデル事業終了後、事業成果のフォローアップ（モデル事業終了後の取組状況や、他の地域・団体等への展開・波及状況の確認）等のため、ヒアリング等により環境省への報告が求められる場合がある。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、申請書類の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

（1）契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（2）契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

(以上)